

第99期第2四半期株主通信

(2021年4月1日～2021年9月30日)

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第99期第2四半期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

まず、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま及び関係者の皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。また、医療従事者をはじめ最前線でご尽力されている皆さまに、深謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束と、皆さまのご健康を心からお祈り申し上げます。

当社グループは、半導体製造装置／精密測定機器メーカーとして、引き続き価値ある技術、サービスの提供に真摯に取り組んでまいり所存ですので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 CEO

吉田 均

当期の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が欧米、中国、日本などで進み経済活動再開の動きにつながりました。こうした中、モノづくり関連業界全般にも回復の兆しが見られ、幅広い分野で半導体需要の拡大が続きました。一方で、東南アジアなどでは、感染再拡大によって一部の工場が閉鎖されるなど依然として経済活動の停滞が見られ、これが産業全般に亘る部材供給不足の一因となって最終製品の供給に影響するなど、回復に影響する状況も見られました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、受注高 884億92百万円（前同期比 123.4%増）、売上高 614億64百万円（同 36.2%増）、営業利益 129億27百万円（同 105.8%増）、経常利益 129億91百万円（同 102.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は 96億7百万円（同 105.4%増）となりました。

【半導体製造装置部門】

半導体製造装置部門では、5Gの普及に関連したサーバ・通信関連ロジックデバイス、EVの開発加速や普及に伴う車載デバイス・パワー半導体、並びにこれらに関連した電子部品向けの製造装置需要が堅調に推移したこと、半導体デバイスの国産化を推進する中国からの需要も高水準を維持したこと等により当第2四半期連結累計期間の受注高は既往ピークを更新しました。

こうした状況を受け、生産、出荷も高水準な状況が続き、当部門における当第2四半期連結累計期間の受注高は 724億50百万円（同 151.3%増）、売上高 476億93百万円（同 42.8%増）、営業利益 112億96百万円（同 98.8%増）となりました。

【計測機器部門】

計測機器部門では、モノづくり業界全般の設備投資が緩やかな回復に転じ、当社の主要ユーザーである自動車業界向けの需要も緩やかに回復に転じたほか、半導体製造装置等の機械、機械部品分野での需要が増加したことなどにより、受注高・売上高はともに前年同期比で増加しました。

当部門における、当第2四半期連結累計期間の受注高は 160億42百万円（同 48.9%増）、売上高 137億70百万円（同 17.7%増）、営業利益 16億31百万円（同 172.1%増）となりました。

【通期業績見込・配当】

足許の状況を踏まえ、2021年8月3日に公表いたしました2022年3月期の連結通期業績予想を修正し、売上高 1,280億円（同 8.5%増）、営業利益 265億円（同 20.5%増）、経常利益 265億円（同 20.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 193億円（同 27.0%増）といたしました。

また、配当予想につきましても、通期業績予想並びに株主還元方針を踏まえ、1株当たり 168円（第2四半期末 84円、期末 84円）の配当とさせていただきますことといたしました。

トピックス

Opt-scope Rex (オプトスコープ レックス) 非接触三次元粗さ・形状測定機の大型モデル

ナノレベルの表面性状を測定する3D白色干渉顕微鏡 Opt-scope (オプトスコープ) シリーズに、大型ステージタイプが新たにラインナップに加わりました。

電動XYステージの駆動範囲が 600mmまで広がり、ワークピースサイズの大きい半導体ウェーハや半導体製造装置の構成部品、金型などの測定にご活用いただけます。お客様の幅広い測定ニーズにお応えするために、当社は今後も製品ラインアップを強化してまいります。



四半期連結財務諸表

注：連結財務諸表の数値は百万円未満を切り捨てて表示しています。

科目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
《資産の部》		
流動資産	111,516	122,169
固定資産	50,039	50,189
有形固定資産	36,645	37,153
無形固定資産	3,989	3,801
投資その他の資産	9,405	9,234
資産合計	161,556	172,358
《負債の部》		
流動負債	39,296	45,921
固定負債	5,482	4,463
負債合計	44,778	50,385
《純資産の部》		
株主資本	113,487	118,199
資本金	10,818	10,935
資本剰余金	21,918	22,039
利益剰余金	83,874	90,815
自己株式	△3,124	△5,589
その他の包括利益累計額	1,881	2,261
新株予約権	892	964
非支配株主持分	516	547
純資産合計	116,777	121,973
負債純資産合計	161,556	172,358

科目	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	45,112	61,464
売上原価	28,296	36,758
売上総利益	16,815	24,706
販売費及び一般管理費	10,533	11,778
営業利益	6,282	12,927
営業外収益	219	202
営業外費用	85	138
経常利益	6,415	12,991
特別利益	6	13
特別損失	293	-
税金等調整前四半期純利益	6,127	13,004
法人税等	1,459	3,367
四半期純利益	4,668	9,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	△9	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,677	9,607

科目	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,516	14,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,767	△1,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,612	△5,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	308
現金及び現金同等物の増減額	6,139	7,131
現金及び現金同等物の期首残高	34,605	43,624
現金及び現金同等物の期末残高	40,745	50,755

会社概要

(2021年9月30日現在)

商号	株式会社 東京精密 (TOKYO SEIMITSU CO., LTD.)	国内拠点	業務会社 半導体社 計測社 半導体関連営業所 計測関連営業所 グループ会社	東京都八王子市 東京都八王子市 茨城県土浦市 3ヶ所 14ヶ所 6社23拠点	
設立	1949年3月28日	海外拠点	グループ会社 北米・南米 ヨーロッパ アジア	11社 8ヶ所 5ヶ所 54ヶ所	
資本金	10,935百万円	株式の状況	株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
証券取引所	東京証券取引所 市場第一部	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	5,920	14.57	
会社が発行する株式の総数	110,501,100株	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,816	6.93	
発行済株式の総数	41,835,381株 (うち、自己株式数1,222,807株)	公益財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.60	
株主数	17,401名	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	978	2.40	
役員	代表取締役社長 CEO 吉田 均 代表取締役副社長 COO 木村 龍一 代表取締役 CFO 川村 浩一 取締役 遠藤 章宏 取締役 伯耆田 貴浩 取締役 塚田 修一 取締役 ウォルフガング・ボナツ 社外取締役 齋藤 昇三 社外取締役 高増 潔 取締役(常勤監査等委員) 秋本 伸治 社外取締役(監査等委員) 林 芳郎 社外取締役(監査等委員) 相良 由里子 社外取締役(監査等委員) 須永 真樹	JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT	710	1.74	

※自己株式除く

従業員数	2,372名
主要取引銀行	みずほ銀行 大手町営業部 三井住友銀行 本店営業部 みずほ信託銀行 本店営業部 三菱UFJ銀行 新宿中央支店 常陽銀行 土浦支店 筑波銀行 本店 きらぼし銀行 本店

所有者別状況 (株式数比率)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株式お手続きお問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL：0120-288-324 (フリーダイヤル)

※住所変更等の事務手続きは、お取引証券会社等にてお手続きください。

公告方法 電子公告(ホームページ)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

ACCURETECH

<https://www.accuretech.jp>